

臨時国会で「政治改革関連3法」が成立 引き続き改革に取り組む

令和 6 年 11 月 28 日から 12 月 24 日まで開会された臨時国会で、政策活動費廃止法、第三者機関「政治資金監視委員会」設置法、改正政治資金規正法の 3 つの政治改革に関する法案が成立しました。現在、自民党と公明党は、少数与党のため、野党との意見交換も重ね、それぞれの法案が成立しました。今回の法案成立によって、政治資金の流れの透明化が進みます。

合わせて、自民党では、党内での党則やガバナンスコードを見直し、政治資金問題への責任の明確化や処分の厳格化に取り組んでいます。

再び、皆様から多くの信頼を寄せただけの政党になるために、引き続き、政治改革に取り組んで参りますので、ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

成立した法案の主な内容

政策活動費の廃止

最終支出先が収支報告書に明記されます

収支報告書を監視する第三者機関の設置

収支報告書の正確性を監視する第三者機関設置

収支報告書のデータベース化

収支報告書を誰でもネットで検索できる環境へ

外国人・外国法人等へのパーティー券販売の禁止

外国勢力の日本政治への影響力を防止

自らが代表を務める政党選挙区支部への寄附に関する税制優遇の適用除外

公私混同の防止の徹底

衆議院議員5期目当選以降の「きかわだひとし」の役職について

昨年の衆議院議員選挙後に、衆議院や自民党内で、新しい役職が決まりました。縁の下の力持的な役職が多くなっています。役職の責任を果たすため、これからも地道に努力を続け、精進して参りますので、今後とも、変わらぬご指導、ご鞭撻のほど、何卒、よろしくお願い申し上げます。

【衆議院】

- 北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会と党筆頭理事
- 内閣委員会理事 ●安全保障委員会委員

【自民党】

- 海洋総合戦略小委員会事務局長
- 安全保障調査会幹事 ●外交調査会副幹事長
- アジアにおける安全保障のあり方特命委員会幹事
- 北朝鮮による拉致問題対策本部幹事長代理

Profile 「きかわだ ひとし」とは…

自民党5期目の衆議院議員。埼玉 3 区(越谷市・川口市の一部)選出。衆院拉致問題特別委と党筆頭理事、同内閣委理事、同安全保障委員会委員。党では、安全保障調査会幹事、海洋総合戦略小委員会事務局長等務める。前党国防部長。前衆院外務委員長、元内閣府副大臣、元外務大臣政務官。海洋政策(資源開発等)で日本の海洋政策をリード。越谷市レイクタウン在住。特技は剣道、空手、野球、落語。



年末年始にお餅つき等お声がけいただきありがとうございました。地域の交流をこれからも大切にします。

本紙に関する問合せ:自由民主党埼玉県第三選挙区支部 〒343-0813 埼玉県越谷市越ヶ谷 1-4-3 イハシ第一ビル 電話 048-962-8005 FAX 048-961-8905

きかわだ STATION 自立と誇りある日本をつくる

『きかわだステーション』第 100 号を記念して 中川・綾瀬川流域治水対策 財務省・国交省に予算を強く要望 臨時国会 衆院内閣委員会で質疑/経済対策/政治改革/役職紹介

きかわだひとしが取り組む詳しい政策は下記QRコードから公式HPをご覧ください

自民党埼玉第三選挙区支部
(衆議院議員黄川田仁志事務所)
電話 048-962-8005
FAX 048-961-8905



第 100 号 『きかわだステーション』
令和7年1月発行
公式ホームページ www.kikawadahitoshi.jp



『きかわだステーション』第 100 号を記念して

今号を持ちまして、私の政策紙『きかわだステーション』の発行が第 100 号となりました。埼玉 3 区内の各駅を利用される多くの皆様には、長きにわたって読んでいただいておりますこと、心より感謝申し上げます。

略称『きかステ』と呼ばれている本紙は、私が衆議院議員を志し、埼玉 3 区内の駅前であいさつ活動を始めた 14 年前に創刊号が発行されました。今でこそ、印刷会社がカラー印刷したものを度々配付していますが、初めの頃は全て手作りで、毎日、輪転機で印刷したものを配付していました。(下記画像が創刊号です。)

各種選挙期間中は、法律の規定で配付することができませんが、だいたいほぼ毎月 1 号ずつ発行し、大きなトピックがある際には、号外も発行して参りました。また今では、名刺サイズの『きかステミニ』(きかわだステーションミニ)も誕生し、地域のイベント等で配付させていただいております。

インターネットが全盛の今、『きかステ』のような紙媒体は古いというご意見をいただくことがあります。もちろん、SNS 等を活用した情報発信にも取り組んでおりますが、政策等をしっかり文章にまとめ、気軽に読んでいただける『きかステ』は、私の政治活動に欠かせません。電車通勤のお供として、楽しみにしていただいている方も多くいらっしゃいます。

途中、読者の方からご意見をいただき、文字サイズを大きくしたり、読みやすいよう 2 段組みにするなどの改良も行って参りました。私も衆議院議員を 5 期務め、年を重ねてきて、すっかり老眼がひどくなりました。よって、今号からは、さらにワンサイズ文字サイズを大きくして作成することにしました。

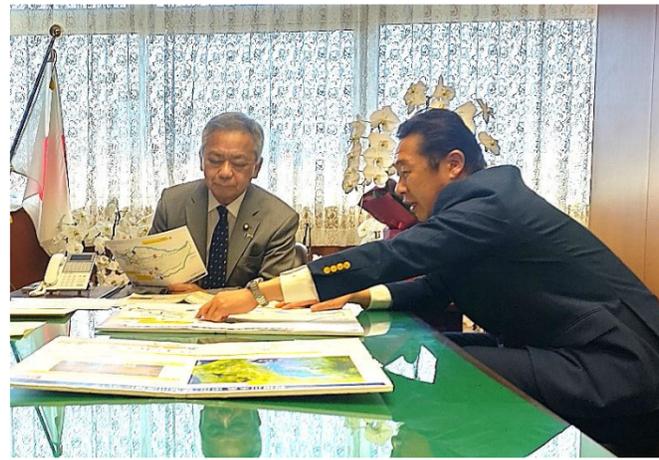
これからも、私の政治活動の報告書として、ほぼ毎月 1 回の発行を継続して参ります。皆様には、引き続き、身近な情報源として、ご愛読いただけますと幸いです。どうぞよろしくお願い申し上げます。

衆議院議員 黄川田仁志



きかわだステーション創刊号は、ガリ版刷りの白黒で、紙は黄色ではなく白色でした。創刊号から直近の 99 号まで、きかわだひとし公式 HP で公開中です。お時間のあるときにも、是非ご覧ください。

中川・綾瀬川流域 治水対策 財務省・国交省に予算を強く要望



越谷市や川口市をはじめ、関係自治体関係者と共に、財務省主計官及び高橋克法国土交通副大臣に、直接、被害の状況や具体的な対策事業の内容を説明し、必要性を強く訴えました。両省からは、前向きな回答をいただいております。

昨年の 12 月 24 日(火)、越谷市や川口市も加盟しています「中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会」の国への緊急要望を実施しました。

同期成同盟会では、毎年、夏に定例の要望活動を行っていますが、今回、令和 6 年の 3 月に中川・綾瀬川流域が、特定都市河川浸水被害対策法の特定都市河川流域の指定を受け、さらには、令和 6 年 4 月に「中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト」が策定されたことから、流域治水対策のさらなる強化を求め、令和 7 年度予算案の折衝が行われる年末に、緊急で要望活動を実施しました。

要望事項で特に重要なのは、埼玉県が越谷市と共に詳細を検討している、新方川の新たな調節池の整備と、中川と新方川の合流点の整備についてです。新方川流域は、一昨年 6 月にも大規模な浸水被害にあっています。私が衆議院議員になってから、すでに 3 回、大規模な浸水被害が起きています。このことによる市民生活への打撃ははかり知れません。国からの財政支援を特に重点的にを行い、1 日も早く、調整池等の整備を実現しなければなりません。

また、この流域の一級河川は、中川に合流するため、中川の水位が上昇すると各河川が流れにくく、浸水被害にさらされる影響も及びます。

浸水被害を大幅に軽減させるためには、中川から江戸川へ排水する新たな放水路が必要です。新たな放水路の新規着工についても、国に要望させていただきました。

加えて、八潮排水機場（綾瀬川から中川へ）や、三郷排水機場（中川から江戸川へ）について、綾瀬川及び中川の河川水位の上昇を抑え、流域自治体の浸水被害を軽減させる重要な施設であることから、令和 12 年度までの八潮排水機場の増強、三郷排水機場の適切な管理・更新による信頼性の確保も強く要望させていただきました。

財務省並びに国土交通省からは、大変前向きな回答をいただいております。

治水対策は、埼玉 3 区選出、前任の衆議院議員でした今井宏先生が、生涯をかけて取り組んだ政策であり、私も今井先生の熱い思いを受け継ぎ取り組んでいます。

現在、国土交通大臣を担う友党公明党とも、引き続き、しっかり連携して取り組んでいく所存です。

地域の皆様の安全と安心を実現するため、生活や現場の声を積極的に、国に伝えて参ります。ご指導のほど、よろしく願いいたします。

臨時国会 衆議院内閣委員会で城内・坂井両大臣に質疑

昨年 12 月 18 日(水)に行われました衆議院内閣委員会で、自民党を代表して質疑を行いました。

はじめに、経済安全保障担当の城内実大臣に対し、中国の輸出管理強化により環境技術や先端技術に必要な重要鉱物を確保できない事態が発生していることを厳しく指摘し、経済産業省等と連携して、十分な対策を実施するよう強く求めました。

また、城内大臣は、私が長年取り組んでいます、南鳥島沖のレアアース泥開発の担当大臣でもありますので、同事業が日本の国益のために、とても重要であることを改めて伝えさせていただきました。城内大臣からは、同事業に対する強い思いと今後の展望について答弁をいただきました。

海洋政策担当の坂井学大臣には、先の国会で廃案となってしまった「再エネ海域利用法」案について、2050 年カーボンニュートラル実現のために不可欠であることを再確認し、同法案の早期成立



城内・坂井両閣僚大臣には、先輩議員として、多くのご指導をいただいております。

に向けた努力をお願いしました。1 月中旬に始まる通常国会でも、内閣委員会の理事になる予定です。次回の質問では、地域が目指す共生社会の課題として、訪日・在留外国人に対する日本国内の交通政策について、質疑を行う予定です。

きかわだ コラム 総合経済対策 2024 始動～物価高対策はさらに必要と痛感

年末年始は、何かと入り用です。旅行やレジャーに行ったり、年越し用のごちそうやお正月のおせちを用意したところも多いと思います。

わが家も同様です。衆議院議員になってからほとんど休みはないのですが、毎年、年末だけは 3 日間ほど休むようにしています。その間、スーパーマーケットや小売店を利用することがあったのですが、レジに並んで、実際の物価の高さに大変驚かされました。当然、地域の皆様から、物価高で経済的にとても大変だとの声も相次いでいただいております。特に、ガソリンがとても高いというご意見が多いです。

また、様々なご事情で所得が少ない世帯では、もっと深刻です。こども食堂やフードパントリーの活動をしている皆様からも SOS の声が届いています。

自民党は、昨年末の臨時国会で成立した補正予算に、総合経済対策 2024 を盛り込んでいます。電気やガス、ガソリン価格の負担軽減や、住民税非課税世帯への現金給付等を実施しています。また、中小企業も含めた賃上げ促進にも取り組んでいます。

しかし、国民生活の実態は、これらの対策だけでは不十分です。私は、1 日も早い「ガソリンの暫定税率の廃止」を求めます。また、中小企業が賃上げをしやすくするための価格転嫁対策の強化もさらに必要です。2 月から、こども食堂やフードパントリーに対する政府備蓄米の無償交付が拡大されますが、このような支援の拡大も引き続き積極的に取り組まなければなりません。国民生活を守ることが財政の大きな使命だと私は思います。